子どもたちの「確かな学力」を育むために

1 令和7年度全国学力・学習状況調査の結果

(1)令和7年度全国学力・学習状況調査において、小学校の国語・算数・理科、中学校の国語・数学・理科のいずれも、全国平均を下回る結果となった。

<令和7年度 平均正答率>

			平均正答率(%)	全国との差
小学校	国語	本県	65	-1.8
		全国	66.8	
	算数	本県	57	-1.0
		全国	58.0	
	理科	本県	56	-1.1
		全国	57.1	
中学校	国語	本県	52	-2.3
		全国	54.3	
	数学	本県	46	-2.3
		全国	48.3	
	理科 (全国IRTスコア)	本県	498	-5
		全国	503	

(2)令和6年度の調査結果との比較

・全国の平均正答率との差

小学校 国語 0.9ポイント、算数 0.4ポイント、理科1.2ポイント(R4年度と比較)改善

中学校 国語 0.2ポイント、数学 0.8ポイント差が開く

・児童生徒質問調査「授業でPC・タブレットなどのICT機器を、どの程度活用しましたか」

「ほぼ毎日」「週3回以上」と回答した割合

小学校 +13.8ポイント 中学校 +11.6ポイント

(3)各教科における「文章や資料等から必要な情報を読み取り、分析したり整理したりすること」については一定の成果が見られた。

(4)令和6年度実施事業の成果

・「教科担任制推進事業」において、前回調査から平均正答率の差が改善した校数(割合)

算数科で専科指導を行っている学校 48校/85校(56.5%)

理科で専科指導を行っている学校 84校/128校(65.6%)

・「個に応じた指導推進事業」において、前回調査から算数・数学の平均正答率の差が改善した校数(割合)

小学校加配配置校 28校/45校(62.2%)

中学校加配配置校 4校/9校(44.4%)

・CBT データを活用した「個別最適な学び」推進事業において、前回調査から平均正答率の差が改善した校数(割合)

小学校 国語 20校/35校(57.1%) 算数 18校/35校(51.4%)

中学校 国語 9校/16校(56.3%) 数学 8校/16校(50.0%)

2 課題

☆全ての教員が自校や個々の学級の結果を把握し、一人ひとりの児童生徒の課題についての確かな手立てを講じることができるようにすること。

(1)どの教科においても、文章や資料等を読んで、正確に内容を理解し、学んだことを基に、自分の考えをまとめて、表現したり記述したりすること。

(2)国語科においては、一定量の文章を限られた時間の中で、内容を正確に捉えて読むこと。

(3)授業における1人1台端末の活用頻度は増えたが、活用場面に差が見られること。

・活用場面 ①児童(生徒)が自分の考えをまとめ、発表・表現する

②児童(生徒)同士がやりとりする

3 課題を踏まえた、今後の対応(調査結果を踏まえた2学期からの取組)

(1)市町教育委員会と連携し、全ての学校・教員に「届ける取組」

○確かな学力向上対策会議(8月6日、28日)

対象:19市町の学力向上担当者

・6日 本県の課題と2学期からの取組について

・28日 効果がみられた市町の事業や学校の取組について交流

○「読み解く力」向上協議会(8月18日)

対象:全小中学校の学力向上担当者、19市町の学力向上担当者等

・調査結果の分析方法についての研修

・調査結果の分析・活用により成果がみえる学校(彦根市立平田小、大津市立田上中)の事例発表

・事例発表等を踏まえた各校の2学期のからの取組について交流

○市町教育指導担当者協議会(10月30日、1月30日)

対象:19市町のエデュケーション指導担当者(課長・参事等)

○ICTを活用した学ぶ力向上推進会議(11月、2月)

対象:19市町の情報教育担当者、各校の1人1台端末等活用推進リーダーの希望者

(2)研究指定校における研究の推進および成果の普及

○国語科を中心とした「読み解く力」の育成研究推進事業(小12校)

- ・年間5回のオンラインミーティング(授業づくりについて共有、各校の好事例を共有)
- ・9月5日、国語科教育推進加配教員連絡協議会を終日開催
講師: 京都女子大学 水戸部教授(元文部科学省教科調査官)
- ・県外の先進校を視察 → 事後交流
- ・県指導主事が各校へ3回以上訪問(指導案検討、公開授業等)

○教科等研究指定校事業(小8校、中10校)

- ・1人1台端末の効果的な活用の推進
- ・県外の先進校の視察
- ・県指導主事が各校を3回以上訪問(指導案検討、公開授業等)

○CBT データを活用した「個別最適な学び」研究調査事業(小54校、中24校)

- ・7月末 調査結果の見方や分析方法についてのワークショップ開催
- ・8月末 各研究指定校・市町教委へのCBT結果提供 → 成果が見られた学校への聞き取り
- ・11月、1月 滋賀大学データサイエンス学部からの分析報告(中間、最終)

○教科担任制推進事業(小209校)

(3)効果的な指導方法の普及

○グッドプラクティス(効果的な指導方法)を聞き取り、県内で共有

- ・「読書が好き」の肯定的回答の割合が高い学校における学校図書館の活用や子どもたちの読書活動
- ・滋賀県学びのステップアップ調査(CBT調査)結果から、児童生徒の「学ぶ力」を高めている学校・教員を抽出し、授業等で大切にしている事項など